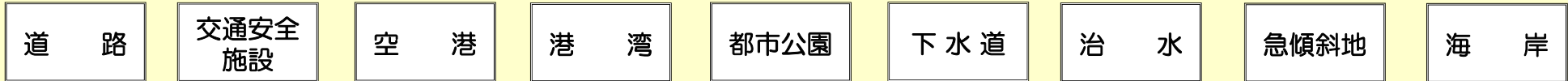


# 社会資本整備重点計画の策定経緯等について

平成22年9月8日

## ＜社会資本整備重点計画ができるまで＞

9本の事業分野別計画 …… 分野ごとに計画を策定。その計画ごとに事業量を設定。→ 事業の着実な実施



### 長期計画に対する批判

- ・ 予算配分の硬直化を招いている。
- ・ 計画が縦割りで、相互連携が不十分。
- ・ 予算獲得のための手段に過ぎないのではないか。 等

### 公共事業に対する批判

- ・ 事業の重点化、効率化が図られていない。
- ・ 地方自治体や国民の声を十分に聞いていない。 等

## ＜社会資本整備重点計画＞

第1次社会資本整備重点計画（H15年度～H19年度）

第2次社会資本整備重点計画（H20年度～H24年度）

### ○対象とする社会資本整備事業

道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、航路標識、公園・緑地、下水道、河川、砂防、地すべり、急傾斜地、海岸（事業の効果を増大させるため一体として実施される事業やソフト施策を含む）

- ・ 今後5年で実現する社会資本整備の目標を、**成果目標**（アウトカム目標）の明示により、**国民に分かり易く提示**（「事業費」は記載しない）
- ・ 複数の事業にまたがる**重点目標を設定し、事業間連携を強化**
- ・ **社会資本整備の進め方の改革方針**（事業評価、コスト改革、透明性、技術開発等）を提示

## 国土交通行政の使命

人々の生き生きとした暮らしと、これを支える活力ある経済社会、日々の安全、美しく良好な環境、多様性のある地域を実現するためのハード・ソフトの基盤を形成すること。

## 国土交通行政の5つの目標

### 1. 自立した個人の生き生きとした暮らしの実現

人々が自由かつ自発的に活動し、それぞれのライフスタイル、ライフステージを生き生きと安心して暮らす社会の実現

### 2. 競争力のある経済社会の維持・発展

国際的な競争力を有し、持続的に安定成長する経済社会の実現

### 3. 安全の確保

絶対の安全はあり得ないことにも留意した、災害による被害の最小化、交通の安全確保、海上の秩序と治安の維持

### 4. 美しく良好な環境の保全と創造

地球環境の解決に向けた貢献、良好な環境の保全・創出、国民が誇りを持てる美しい日本の形成

### 5. 多様性のある地域の形成

地域の特性を活かした個性豊かな発展、地域間の相互補完を含めた自立的な発展

## 社会資本整備重点計画の目的

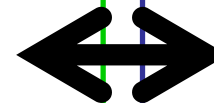
- 計画期間中、どのような視点に立ち、どのような分野に重点をおくのかといった「整備の方向性」を明確にする。
- 「整備の方向性」を踏まえ、社会資本整備に関する「政策目標」とその実現によって国民が享受する「成果」を示す。
- 「限られた財源の中で効果的かつ効率的に社会資本整備を実施するための取組」を明らかにする。

## 前長期計画と比較した現・社会資本整備重点計画のポイント

- **国民から見た成果目標を明示**
  - 計画内容を、作る側の「事業費」から国民から見た「達成される成果」に転換
  - 将来（概ね10年後に）実現することを目指す経済社会と国民生活の姿を提示
- **事業分野別計画9本を一本化**  
**横断的な重点目標設定し事業間連携を強化**  
(例)
  - ・ 近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数の減少（河川、下水道事業の連携）
  - ・ 都市域における水と緑の公的空間確保量（急傾斜地、都市・公園、道路、河川、港湾、空港、下水道事業の連携）
  - ・ あんしん歩行エリアの歩行者・自転車死傷事故を抑止（国土交通省と警察庁との連携） 等
- **社会資本整備の進め方の改革方針を提示**
  - 戦略的な維持・更新の推進と有効活用、ICT を活用した社会資本の高度化
  - 事業評価の厳格な実施、公共事業コスト構造改善の推進
  - 公共調達改革
  - 多様な主体の参画と透明性の確保
  - 技術開発の推進
  - 民間活力・資金の活用（PFIの推進等）
  - 国と地方の適切な役割分担による社会資本整備
- **重点計画策定段階でパブリックコメントや都道府県との協議を実施**

## 前長期計画では・・・

- 事業費を明示。  
計画の達成状況を事業費で評価。
- 計画は分野ごと（道路・交通安全施設・空港・港湾・都市公園・下水道・治水・急傾斜地・海岸）に策定。  
目標も分野ごとに設定。
- 分野ごとの課題に応じ、コストの低減、事業評価の実施等について提示。
- パブリックコメント等は実施せず。



# 前長期計画と現・社会資本整備重点計画の指標

## 各事業分野の前長期計画における事業費及びアウトプット目標の例

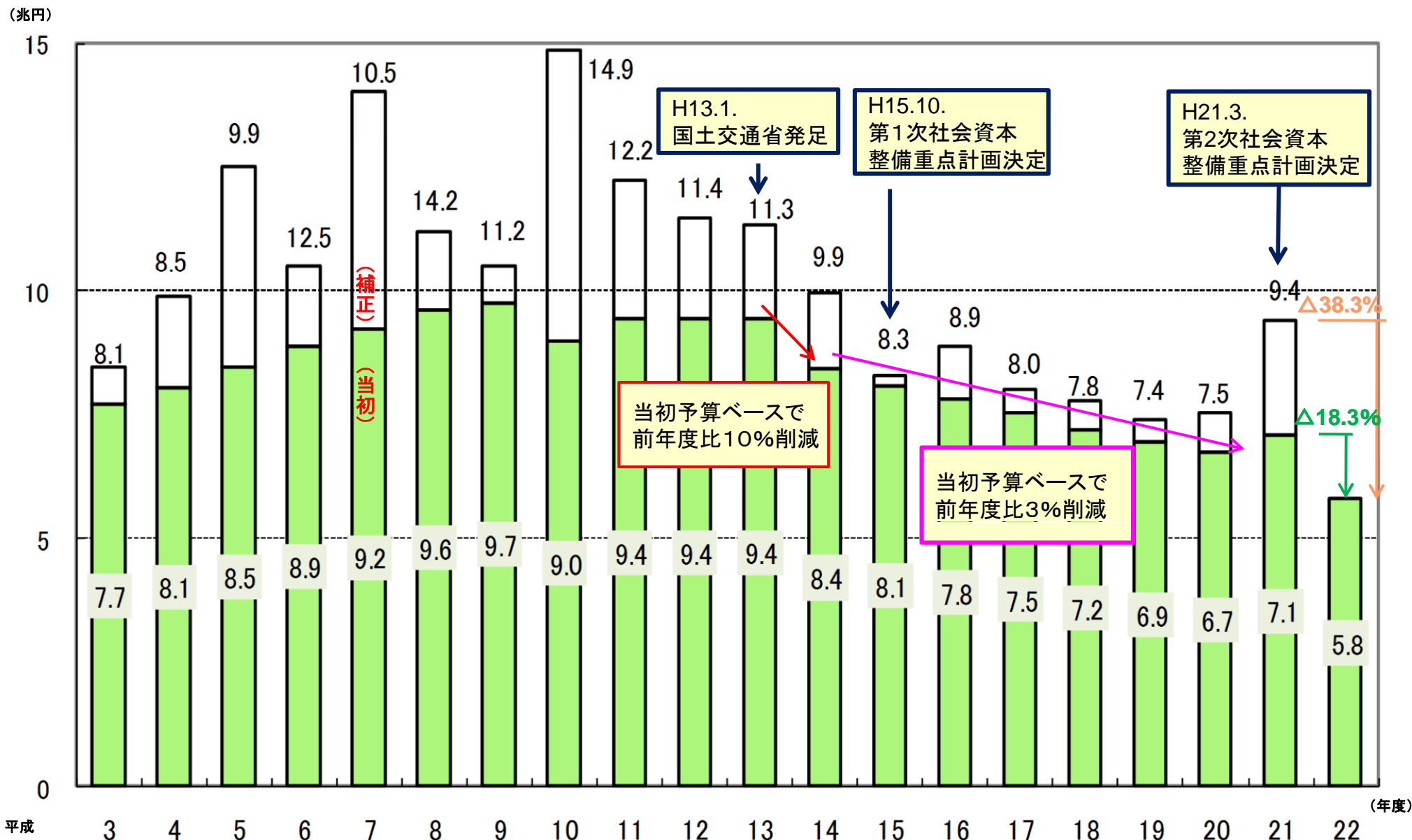
※赤字は、緊急措置法に基づく計画

<b>道路整備五箇年計画 (H10~14年度)</b>	
総 額: 46兆2,000億円	
うち 高規格幹線道路	15兆900億円 新規供用延長 1,360km 等
<b>特定交通安全施設等整備事業七箇年計画 (H8~14年度)</b>	
総額: 2兆6,900億円	
うち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県公安委員会 2,100億円</li> <li>・道路管理者 2兆4,800億円</li> </ul>
<b>空港整備七箇年計画 (H8~14年度)</b>	
総 額: 3兆6,000億円	
うち	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空港の整備 2兆 220億円</li> <li>○ 民間出資関連事業の推進 (関西国際空港の整備) 5,740億円 等</li> </ul>
<b>港湾整備七箇年計画 (H8~14年度)</b>	
総 額: 4兆3,100億円	
うち	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際海運ネットワークにおける拠点形成 1兆5,700億円</li> <li>○ 複合一貫輸送等に対応した国内物流基盤の充実 4,500億円 等</li> </ul>
<b>都市公園等整備七箇年計画 (H8~14年度)</b>	
総 額: 2兆7,800億円	
うち	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住区基幹公園 約6,400ha</li> <li>○ 都市基幹公園 約8,700ha 等</li> </ul>
<b>下水道整備七箇年計画 (H8~14年度)</b>	
総 額: 13兆1,700億円	
うち	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 処理人口普及率 54% → 66%</li> <li>○ 雨水対策整備率 46% → 55%</li> <li>○ 高度処理人口 513万人 → 1,500万人</li> </ul>
<b>治水事業七箇年計画 (H9~15年度)</b>	
総 額: 11兆6,000億円	
うち	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 阪神・淡路大震災等の教訓をいかした安全な社会基盤の形成 11兆1,000億円</li> <li>○ 頻発する渇水の解消による安心できる生活の確保 2兆4,000億円 等</li> </ul>
<b>急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画 (H10~14年度)</b>	
総 額: 5,900億円	
<b>海岸事業七箇年計画 (H8~14年度)</b>	
総 額: 1兆3,400億円	

## 現重点計画のアウトカム目標(重点分野・重点目標・アウトカム指標)の例

重点分野	重点目標	アウトカム指標
活力	①交通ネットワークの充実による国際競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際・国内航空ネットワーク強化</li> <li>・スーパー中核港湾の機能強化</li> <li>・地域の自主性を活かしまちづくりに関する指標 等</li> </ul>
	②地域内外の交流強化による地域の自立活性化	
③にぎわいの創出や都市交通の快適性向上による地域の自立・活性化		
安全・安心	④大規模な地震等の災害に強い国土づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の安全な避難の確保</li> <li>・ハード対策と一体となったソフト対策として、ハザードマップの作成</li> <li>・交通安全の確保に関する指標 等</li> </ul>
	⑤水害等の災害に強い国土づくり	
	⑥交通安全対策の強化	
暮らし・環境	⑦少子・高齢社会に対応したバリアフリー化・子育て環境の整備によるユニバーサル社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅客施設のバリアフリー化</li> <li>・良好な景観等、生活空間の改善</li> <li>・汚水処理</li> <li>・京都議定書目標達成計画に関する指標 等</li> </ul>
	⑧良好な景観・自然環境の形成等による生活空間の改善	
	⑨地球温暖化の防止	
	⑩循環型社会の形成	
ストック型社会への対応	⑪戦略的な維持管理や更新の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路橋等の社会資本の長寿命化・老朽化対策</li> <li>・基盤地図情報の整備状況に関する指標 等</li> </ul>
	⑫ソフトの対策の推進	

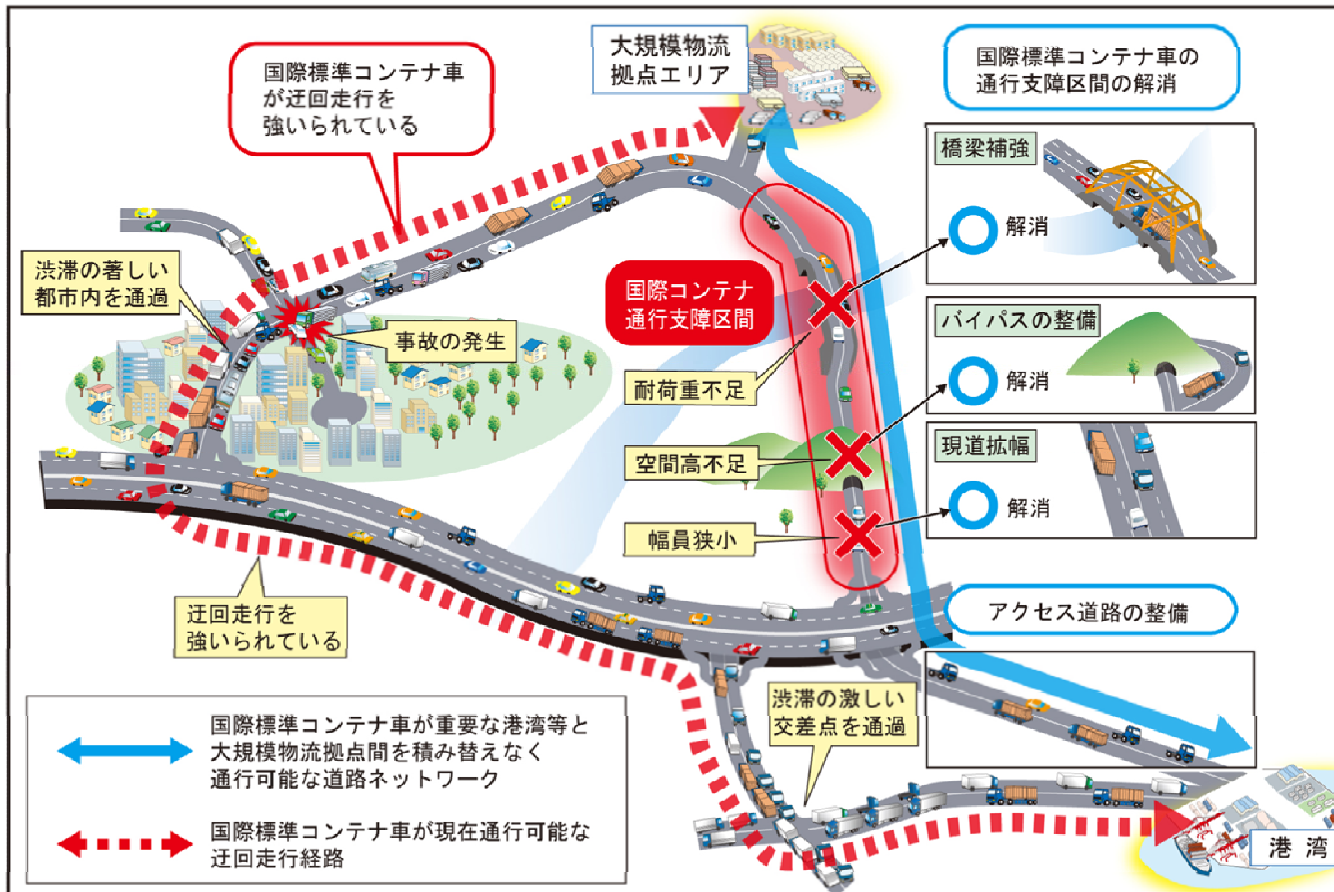
# 公共事業関係費の推移



※平成21年度は、平成20年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額(6825億円)が一般会計計上に切り替わったため、見かけ上は前年度よりも増加(+5.0%)しているが、この特殊要因を除けば△4.5%である。



- 国際物流の円滑化等により国際競争力を強化するため、橋梁補強、バイパス整備等により、国際標準コンテナ車通行支障区間を解消
- 拠点的な空港・港湾と高速道路等のICとのアクセス道路等の整備を推進



<通行支障区間のイメージ>